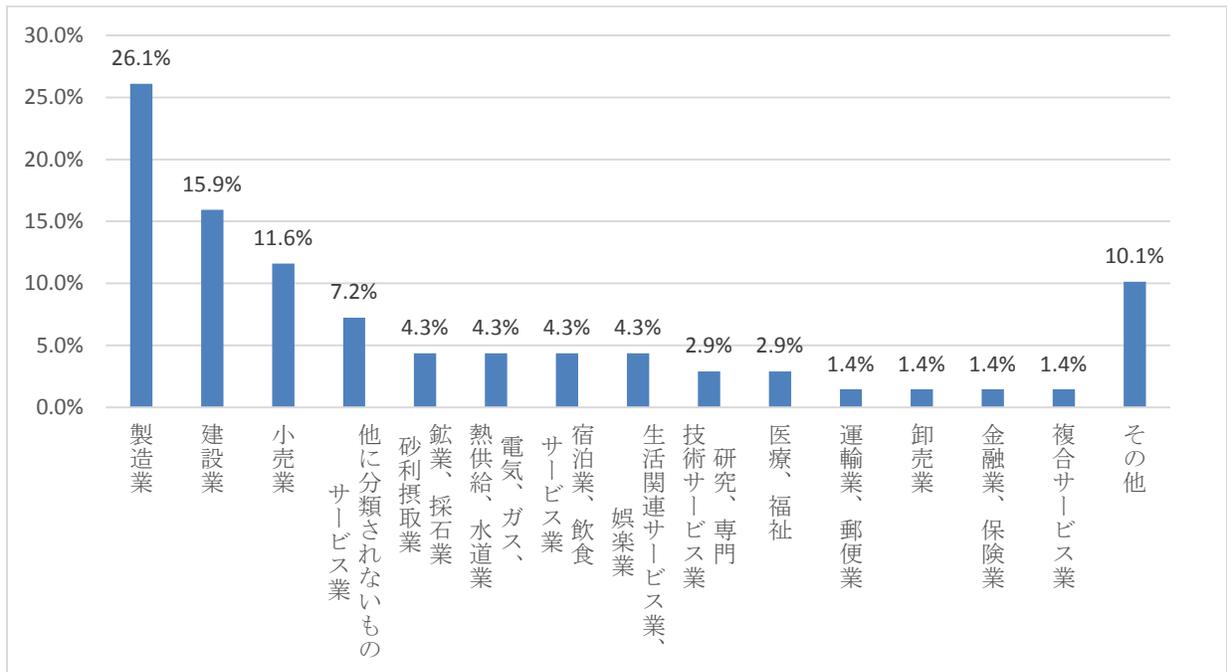


1. 調査概要

- 調査対象：管内全小規模事業者
- 調査方法：調査票によるアンケート形式
- 調査期間：平成29年7月1日（土）～12月28日（木）
- 巡回時配布数：130件
- 回答数：73件（回答率56%）

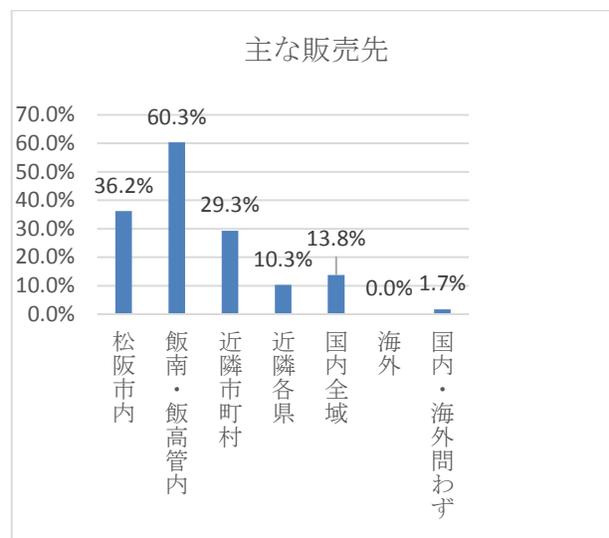
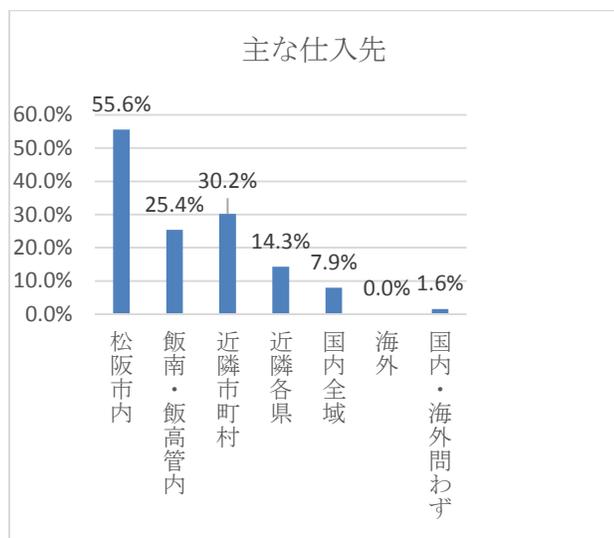
2. 回答者の概要と事業の見通し

① 事業者の業種



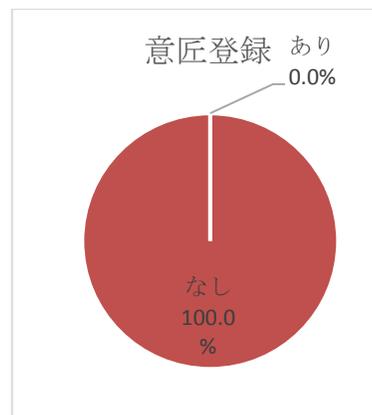
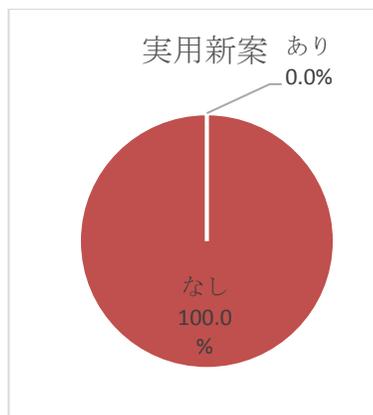
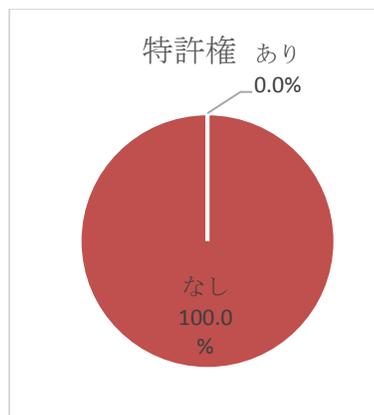
② 仕入先・販売先の地理的な広がり

販売先について、「松阪市内（飯南・飯高管内含む）」や「近隣市町村」が主な販売先であると回答する事業者が多く、地域需要志向型の事業者が多い。



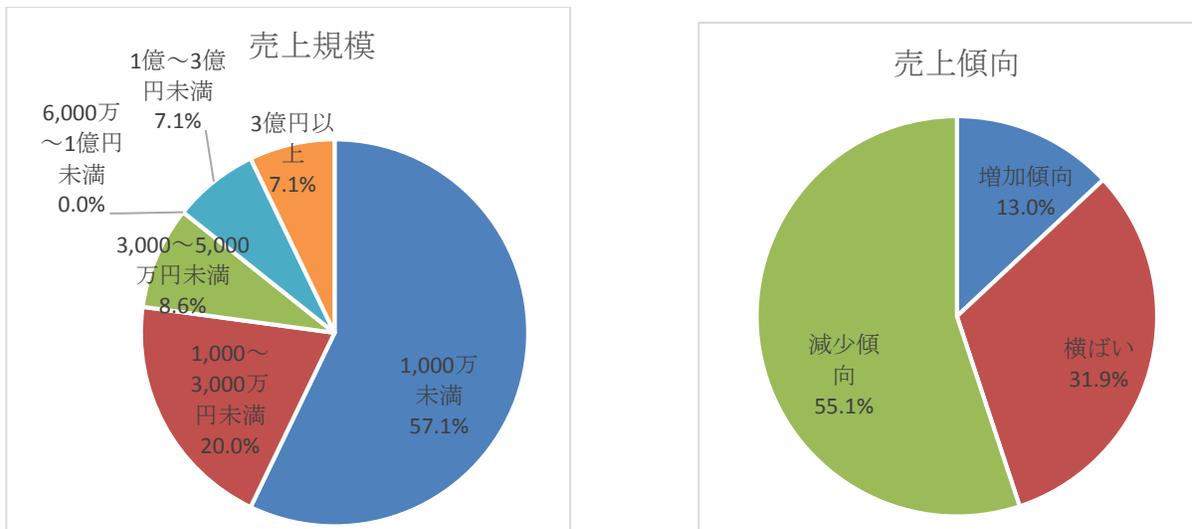
③ 知的財産権

知的財産権を持つ事業者は、本年度の調査でもなかった。商標権を持つ事業者は一定程度存在すると考えられる。いずれにせよ、商品開発や販路拡大のために知的財産権の活用は有効であり、それらの情報収集、事業者間での情報共有は重要である。



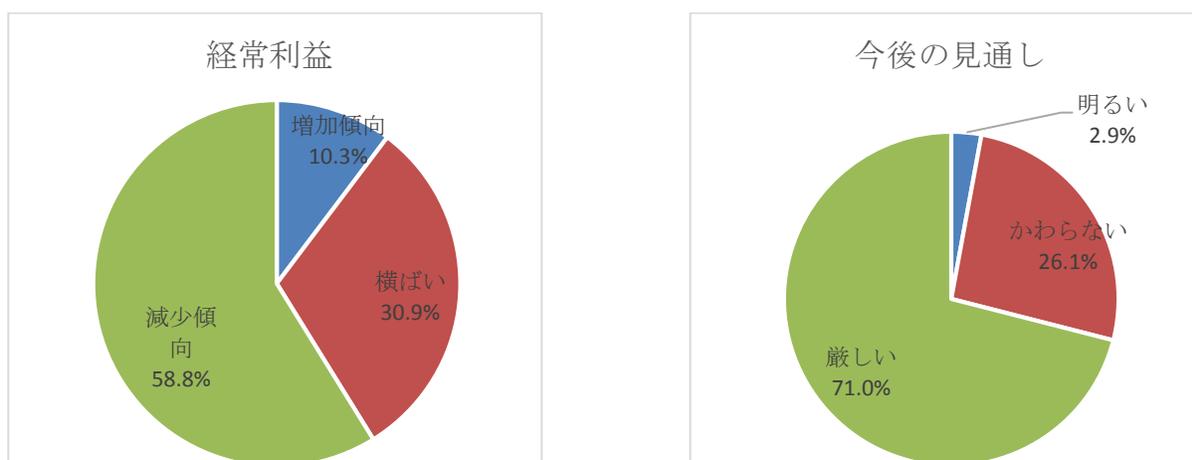
④ 売上規模と推移

売上規模については、1,000万円未満が5割を超えている。1億円を超える事業者も14.2%存在している。例年の調査（H28年度 73.2%、H27年度 73.3%）と比べると、売上が「減少傾向」（55.1%）と回答する事業者の割合が低く、国内景気回復の影響が伺える。



⑤ 採算性と事業の見通し

経常利益の推移についても、売上推移と同様に「減少傾向」（58.8%）と回答した事業者の割合が過去の調査と比較して低下している（H28年度 74.5%、H27年度 72.7%）。一方で、今後の見通しについては、「厳しい」（71.0%）と回答した事業者の割合が相変わらずもっとも高く、景気回復による業績の改善が進む中でも楽観視できないことがわかる。

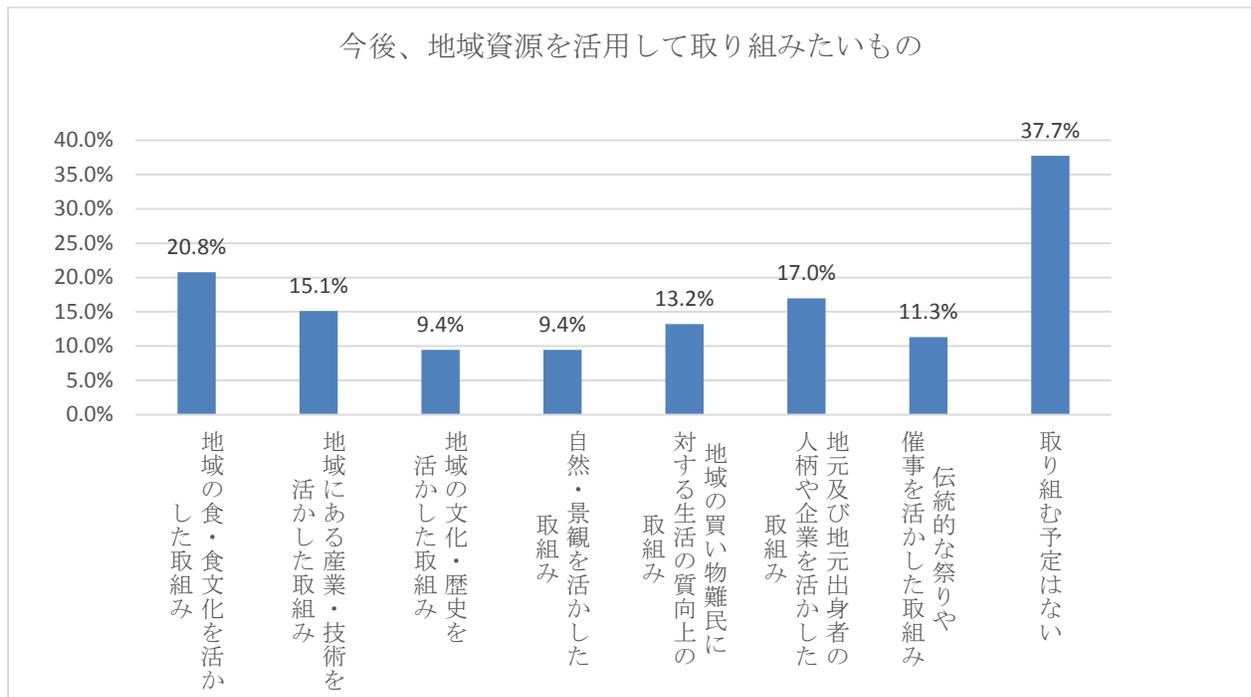
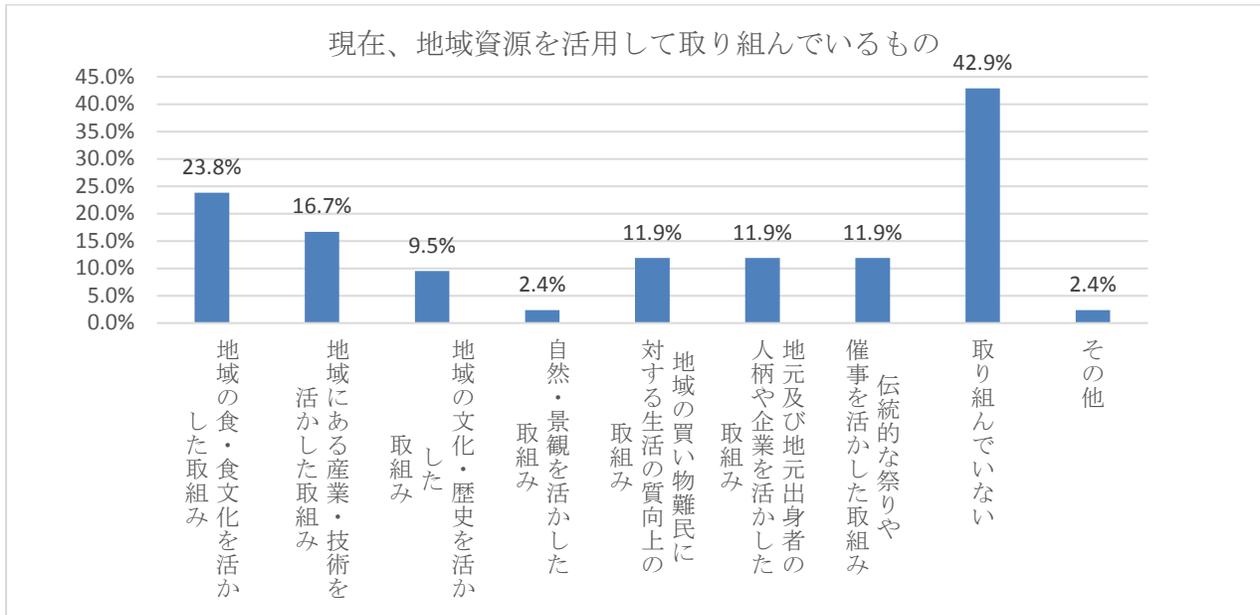


3. 地域資源を活用した取組

① 現在活用している地域資源

現在事業で地域資源を活用した取組について「取り組んでいない」と回答した事業者が42.9%と半数近くある。

今後地域資源を活用した取組を行うかどうかについても、37.7%の事業者が「取り組む予定はない」と回答しており、地域資源の活用に事業者が消極的であることが分かる。

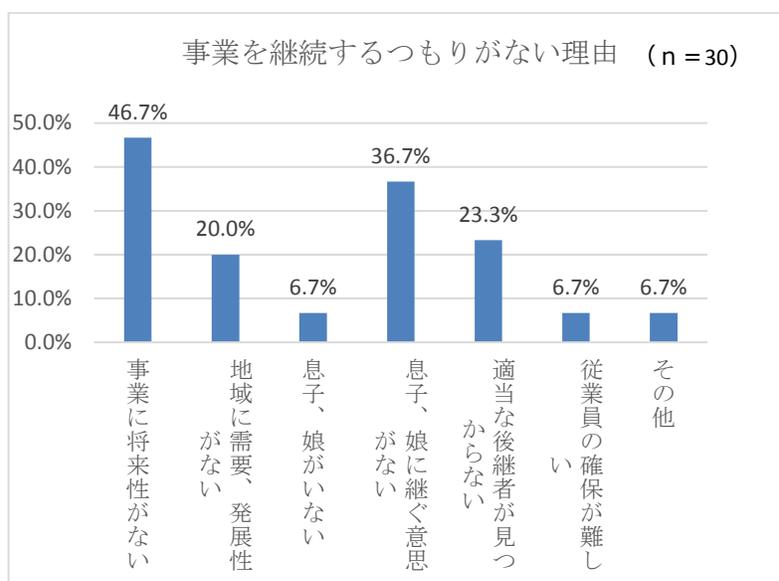
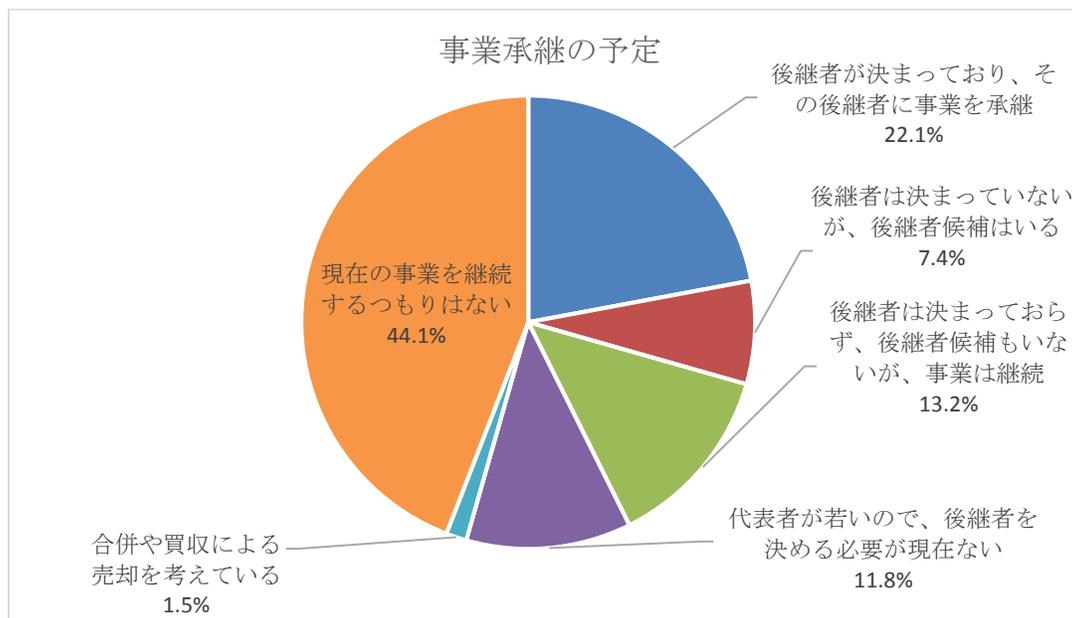


4. 事業承継について

① 事業承継計画

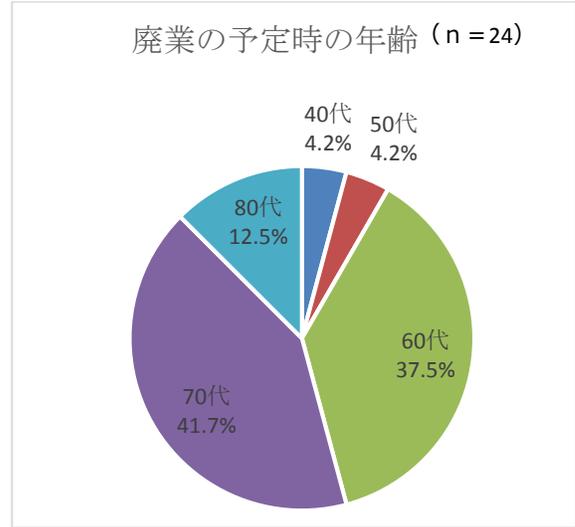
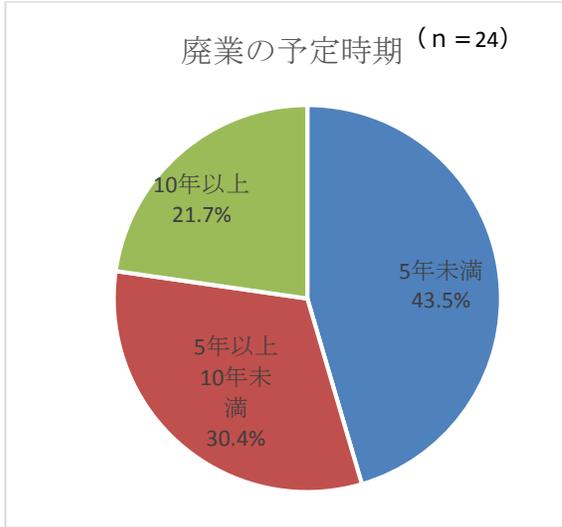
事業承継計画について確認したところ、「現在の事業を継続するつもりはない」と回答した事業者が44.1%であり、半数近くの事業者が現在の代で廃業を計画していることがわかる。

事業承継しない理由について確認すると、約7割の事業者が「事業の将来性がない」や「地域の需要に発展性がない」と考えており、将来的な見通しの厳しさから廃業を予定していることがわかる。地域外の需要獲得を含めて、新たな商品・販路開拓などの支援が必要であり、それが成功すれば様々な形で事業承継の可能性が広がっていくことも考えられる。



② 廃業を予定している時期とその時の事業者の年齢

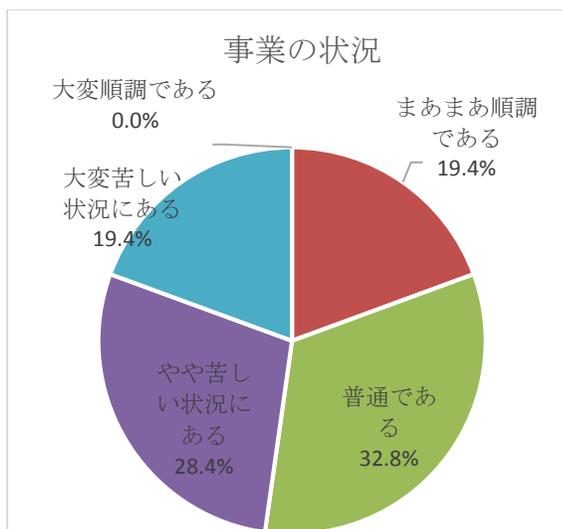
廃業を予定していると回答した事業者に廃業予定時期とその際の事業者の年齢を確認したところ、「5年未満」と回答した事業者が43.5%であり、ここ数年で相当数減少することが予想され早期の対策が必要である。事業者の廃業予定の年齢は、「60代」以上を予定している事業者が大多数である。しかしながら、既に60代に差し掛かっている事業者も大多数あり、事業者数の維持が地域社会にとっても対策の必要な課題である。



5. 現在の事業の状況と経営課題

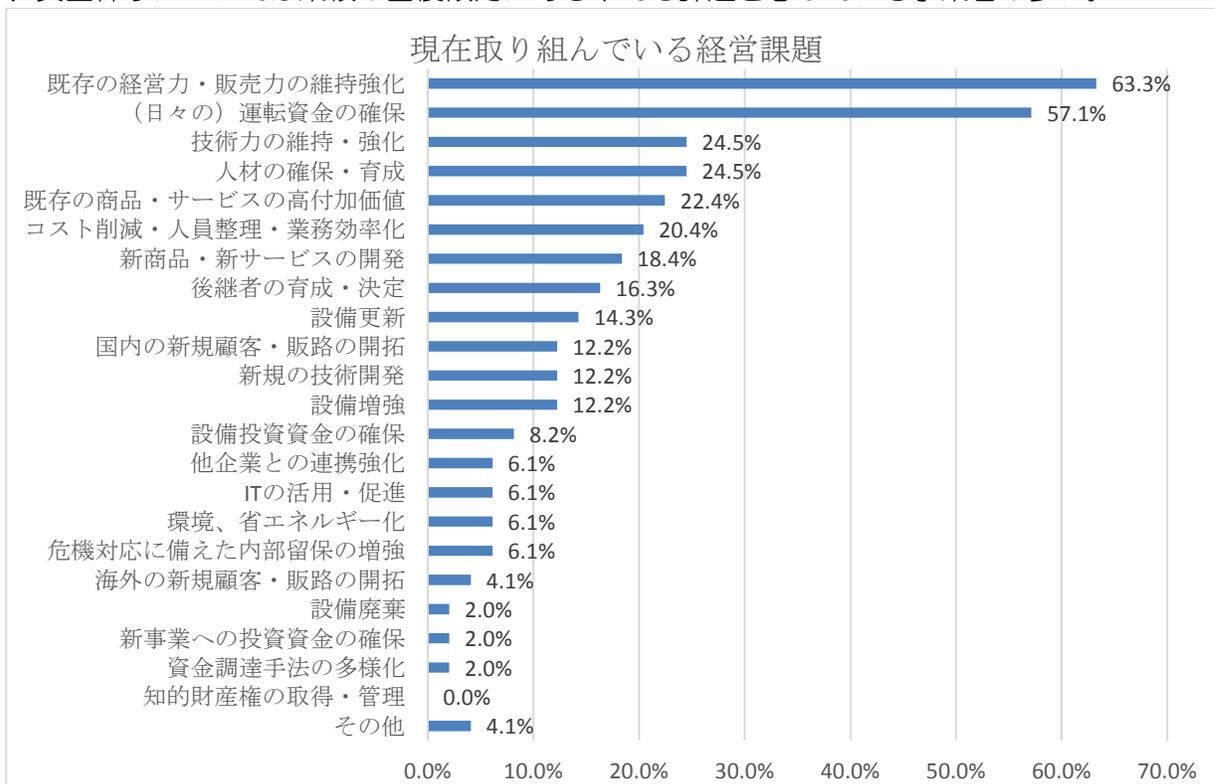
① 事業の状況について

事業の状況については、「大変順調である」と回答した事業者は無いが、こちらも例年と比較すると「大変苦しい状況にある」（19.4%）「やや苦しい状況にある」（28.4%）と回答した事業者の割合が低下している。



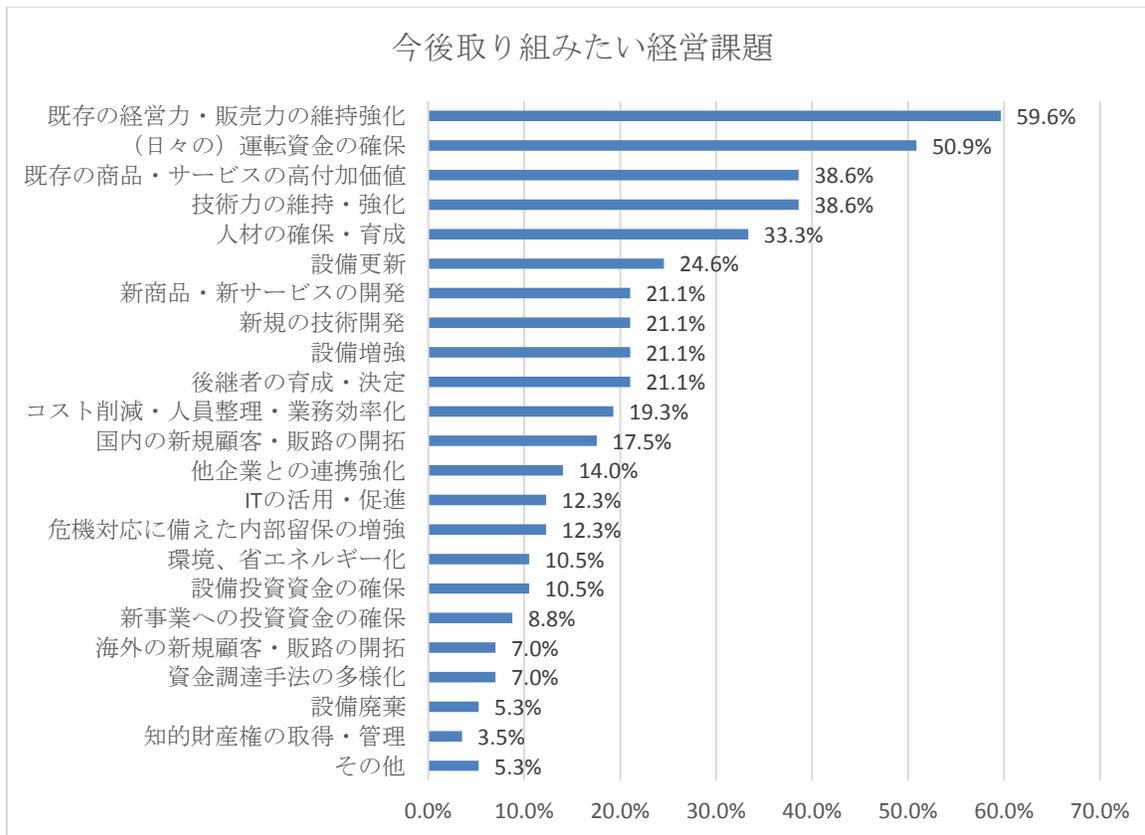
② 事業継続にあたっての課題

事業の継続にあたっての課題として、半数以上の事業者が「運転資金の確保」と回答しており、資金繰りについては業績が回復傾向にある中でも課題を感じている事業者が多い。



③ 今後取り組みたいと考えている経営課題

今後取り組みたい経営課題については、「運転資金の確保」が上位にある一方で、例年の調査と比較して、「コスト削減・人員整理・業務効率化」と回答した事業者の割合が低下し、「既存の商品・サービスの高付加価値化」など事業の安定・拡大に取り組む意向が高まっている。



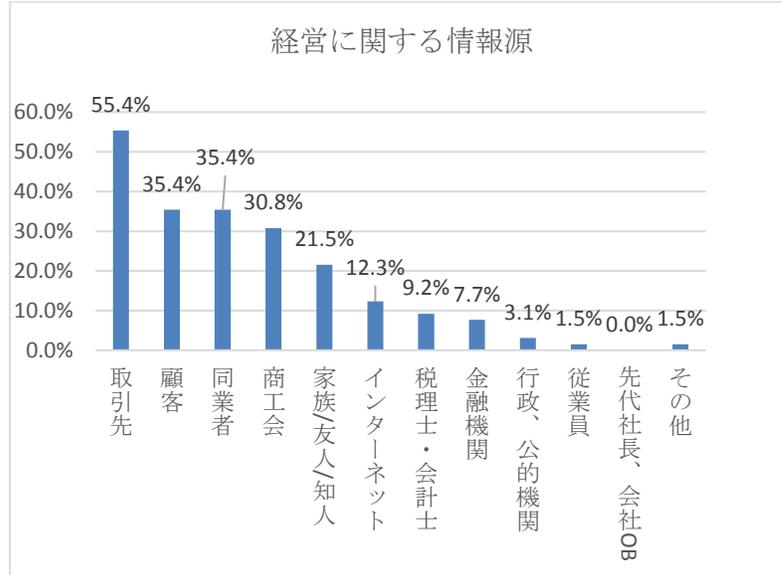
④ 具体的な課題

人材の確保、管理の強化
専門の作業場の確保
人口減少による仕事の減少
安心、安全の現場
仕入先検討、低減、リサイクル品活用
季節による繁閑を是正するための商品開発
借入はない、現金1ヶ月後支払
事業主の体力の衰え、重労働の効率悪化
新商品開発への資金の手当て

⑤ 事業の支援体制について

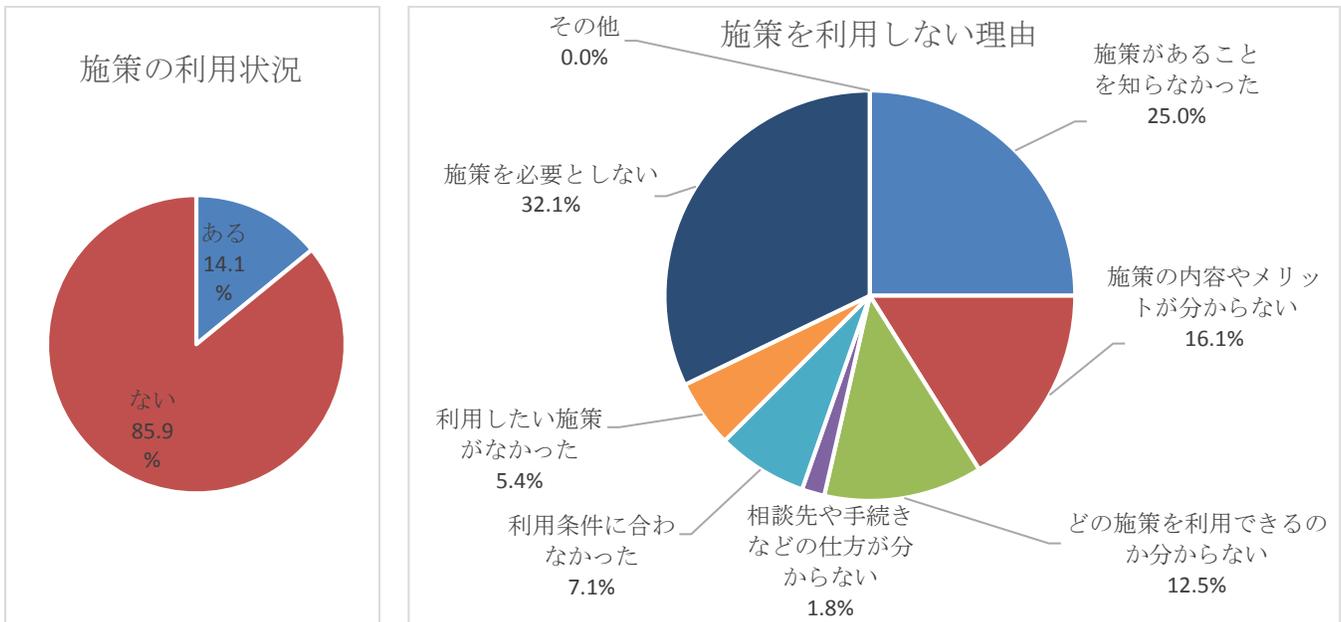
1) 経営に関する情報源

経営に関する情報は、「取引先」や「同業者」、「顧客」から得ていると回答した事業者の割合が高い。また「商工会」と回答した事業者が3割にのぼり、過去の調査から比較すると「商工会」が情報源として果たしている役割が事業者の中でも高まっていることがわかる。



2) 各種施策の利用について

補助金等の施策の利用状況は、「ない」と回答した事業者が85.9%と圧倒的に多数を占める。その理由について「施策を必要としない」(32.1%)と回答した事業者が最も多い。「施策があることを知らなかった」(25.0%)、「施策の内容やメリットが分からない」(16.1%)なども回答も多く、継続的に情報発信が必要である。



3) 商工会に求める支援内容

事業者が商工会に求めている支援の内容は、「記帳・決算支援」（53.2%）と飛び抜けて高い。例年の調査と比較すると「金融支援」や「借入金返済条件の緩和支援」と回答する事業者の割合が低下しており、「販路開拓支援」や「マーケティング向上支援」など売上拡大に向けた支援を求める傾向が高まっている。

